

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月29日提出の証券取引法)
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月 1日
至 昭和53年3月31日

自 昭和53年4月 1日
至 昭和54年3月31日

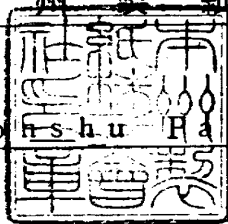
大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月27日提出

会 社 名 本 州 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 H o n s h u H a p e r C o . , L t d .

代表者の役職氏名 取締役社長 栖 原 亮



本店の所在の場所 東京都中央区銀座五丁目12番8号 電話番号 東京(543)1111

連絡者 管理部長 加 藤 司 郎

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成したものです。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、監査法人太田哲三事務所により監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しています。

監 査 報 告 書

本 州 製 紙 株 式 会 社

取締役社長 西 原 亮 殿

作 成 日 昭和54年7月23日
事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目18番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

森 聖 茂 次 郎 

関 与 社 員

公認会計士

吉 成 正 豊 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている本州製紙株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわら連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、本州製紙株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

事業年度 科 目	昭和53年3月31日			昭和54年3月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		56,743,186			53,515,155	
2. 受取手形及び売掛金(※1)		47,059,093			55,601,233	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金(※1)		16,826,668			13,468,523	
4. 棚卸資産		30,079,336			28,194,938	
5. 前渡金		1,398,790			1,078,621	
6. 前払費用		1,782,340			1,556,857	
7. 短期貸付金		2,116,012			734,065	
8. 非連結子会社及び関連会社短期貸付金		9,159,118			10,748,270	
9. その他の流動資産		6,860,789			6,846,360	
10. 貸倒引当金		△ 1,663,995			△ 1,646,488	
流動資産合計		170,361,337	50.4		170,097,534	49.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産(※2)						
1. 建物及び構築物		27,464,474			27,080,599	
2. 機械及び装置		70,517,354			77,037,542	
3. 土地		13,002,724			12,931,718	
4. 林地		1,499,596			1,743,470	
5. 山林及び植林		5,120,848			6,247,993	
6. 建設仮勘定		6,923,532			7,261,599	
7. その他の有形固定資産		1,202,640			1,159,130	
有形固定資産合計		125,731,168			133,462,051	
(2) 無形固定資産						
1. 無形固定資産		284,234			276,137	
無形固定資産合計		284,234			276,137	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		17,297,142			17,188,253	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		9,017,979			10,716,382	
3. 長期貸付金		666,515			624,457	
4. 従業員長期貸付金		299,183			289,921	
5. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		6,545,222			5,877,460	
6. その他の投資		5,583,740			5,425,030	
7. 貸倒引当金		△ 132,560			△ 82,705	
投資その他の資産合計		41,969,871			42,648,094	
固定資産合計		167,985,273	49.6		176,386,282	50.9
III 繰延資産		121,791	0.0		153,041	0.0
資産合計		338,468,401	100.0		346,636,857	100.0

(単位：千円)

事業年度 科 目	昭和53年3月31日			昭和54年3月31日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		47,488,640			50,901,376	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		12,138,386			15,119,812	
3. 設備関係支払手形		6,909,521			6,403,551	
4. 短期借入金		77,225,140			92,445,747	
5. 未払費用		1,922,164			1,932,589	
6. 従業員預り金		9,496,558			10,618,092	
7. 法人税等引当金		242,497			157,877	
8. 事業税引当金		69,140			18,202	
9. 賞与引当金		1,526,975			1,665,752	
10. その他の流動負債		4,315,338			2,630,713	
流動負債合計		161,334,359	47.7		181,893,711	52.5
II 固定負債						
1. 社 債		16,291,100			17,903,800	
2. 長期借入金		129,708,124			114,964,228	
3. 退職給与引当金		7,459,194			7,792,895	
4. 長期未払金		1,851,697			1,584,252	
5. その他の固定負債		3,094			39,485	
固定負債合計		155,313,209	45.9		142,640,332	41.2
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金		611,800			429,014	
2. 特別償却準備金		299,485			275,643	
3. 公害防止準備金		479,800			256,600	
4. 計画造林準備金		229,400			182,600	
特定引当金合計		1,620,485	0.5		1,143,857	0.3
IV 少数株主持分		635,139	0.1		713,669	0.2
負債合計		318,903,192	94.2		326,391,269	94.2
(資本の部)						
I 資本金		6,613,837	2.0		6,731,470	1.9
II 資本準備金		4,658,203	1.3		4,892,861	1.4
III 利益準備金		1,709,474	0.5		1,713,760	0.5
IV その他の剰余金		6,602,215	2.0		6,926,017	2.0
		19,583,729	5.8		20,264,108	5.8
V 子会社の所有する親会社株式	△	18,520	0.0	△	18,520	0.0
資本合計		19,565,209	5.8		20,245,588	5.8
負債及び資本合計		338,468,401	100.0		346,636,857	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位: 千円)

事業年度 科 目	自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売 上 高		230,653,495	100.0		237,789,838	100.0
II 売 上 原 価		192,315,188	83.4		201,755,086	84.8
売 上 総 利 益		38,338,307	16.6		36,034,752	15.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費(※3)	132,265,09			14,364,888		
2. 一 般 管 理 費(※4)	8,751,386	21,977,895	9.5	9,312,402	23,677,290	10.0
営 業 利 益		16,360,412	7.1		12,557,462	5.2
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	257,2351			2,353,897		
2. 非連結子会社からの 受 取 利 息	431,764			123,525		
3. 受 取 配 当 金	455,678			595,152		
4. 有価証券売却益	10,559			1,566,208		
5. その他の営業外収益	1,537,607	5,007,959	2.2	1,501,460	6,140,242	2.6
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	19,865,818			18,545,926		
2. その他の営業外費用	836,030	20,701,848	9.0	841,627	19,387,553	8.2
経 常 利 益		666,523	0.3		△ 889,849	△ 0.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	179,025			1,316,300		
2. 有価証券売却益	797,581			336,147		
3. 貸倒引当金戻入額	0	976,606	0.4	33,675	1,686,122	0.7
VII 特別損失						
1. 臨時休転損失	374,036			237,058		
2. その他の特別損失	98,643	472,679	0.2	19,062	256,120	0.1
税金等調整前当期純利益		1,170,450	0.5		540,153	0.2
VIII 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額	711,309			565,146		
2. 特別償却準備金戻入額	50,640			50,640		
3. 公害防止準備金戻入額	248,613			223,200		
4. その他の特定引当金戻入額(※5)	18,576	1,029,138	0.5	73,945	912,931	0.4
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	518,409			382,360		
2. 公害防止準備金繰入額	133,900			0		
3. その他の特定引当金繰入額(※6)	18,363	670,672	0.3	53,943	436,303	0.2
税金等調整前当期利益		1,528,916	0.7		1,016,781	0.4
法人税及び住民税額	741,060			132,955		
法人税等調整額(※7)	130,709	871,769		42,686	175,641	
少数株主損益		△ 64,263			78,530	
連結調整勘定当期償却額		19,467			0	
当 期 利 益		701,943	0.3		762,610	0.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

事業年度 科 目	自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日		自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		6,789,466		6,602,215
II その他の剰余金増加高		0		0
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	57,816		4,286	
2. 配 当 金	788,978		396,122	
3. 役 員 賞 与	42,400	889,194	38,400	438,808
IV 当 期 利 益		701,943		762,610
V その他の剰余金期末残高		6,602,215		6,926,017

連結の範囲等に関する記載事項及びその他の注記事項

昭和52年4月1日～昭和53年3月31日	昭和53年4月1日～昭和54年3月31日
I 連結会計方針に関する事項 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社29社のうち10社を連結している。当該連結子会社は次のとおりである。京葉紙埠頭株式会社・本州パッケージ株式会社・西日本パッケージ株式会社・本州福岡株式会社・富士加工製紙株式会社・芝川製紙株式会社・東洋製紙株式会社・本州印刷紙器株式会社・株式会社本州木材・本州産業株式会社。 (2) 子会社のうち東北パッケージ株式会社・滋賀パッケージ株式会社他17社は、総資産・売上高等からみて何れも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いた。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2により、非連結子会社（19社）および関連会社（49社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社は東北パッケージ株式会社・滋賀パッケージ株式会社であり、主要な関連会社はネオフィルター工業株式会社・光南通商株式会社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社中、本州パッケージ株式会社の事業年度の末日は2月末日であり、連結決算日と1ヶ月の差異があるが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券主として、取引所の相場のある有価証券は低価法、その他の有価証券については原価法により評価している。 (2) 棚卸資産主として原価法（移動平均法）に基づく低価法により評価している。	I 連結会計方針に関する事項 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社29社のうち10社を連結している。当該連結子会社は次のとおりである。京葉紙埠頭株式会社・本州パッケージ株式会社・西日本パッケージ株式会社・本州福岡株式会社・富士加工製紙株式会社・芝川製紙株式会社・東洋製紙株式会社・本州印刷紙器株式会社・株式会社本州木材・本州産業株式会社。 (2) 子会社のうち東北パッケージ株式会社・滋賀パッケージ株式会社他17社は、総資産・売上高等からみて何れも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いた。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2により、非連結子会社（19社）および関連会社（53社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社は東北パッケージ株式会社・滋賀パッケージ株式会社であり、主要な関連会社はネオフィルター工業株式会社・光南通商株式会社である。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社中、本州パッケージ株式会社の事業年度の末日は2月末日であり、連結決算日と1ヶ月の差異があるが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券主として、取引所の相場のある有価証券は低価法、その他の有価証券については原価法により評価している。 (2) 棚卸資産主として原価法（移動平均法）に基づく低価法により評価している。

昭和52年4月1日～昭和53年3月31日	昭和53年4月1日～昭和54年3月31日
(3) 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法を採用しているが、本州製紙株式会社の釧路工場・滋賀工場ならびに中津工場トランスフォーマーボード製造設備および一部の連結子会社では定額法を採用している。 (4) 退職給与引当金 主として自己都合による退職金の期末要支給額の100分の50を計上している。 (5) 賞与引当金 主として実績支給見込額に基づき計上している。 (6) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権債務ならびに外貨建有価証券については発生時または取得時の為替相場によっている。	(3) 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法を採用しているが、本州製紙株式会社の釧路工場・滋賀工場ならびに中津工場トランスフォーマーボード製造設備および一部の連結子会社では定額法を採用している。 (4) 退職給与引当金 主として自己都合による退職金の期末要支給額の100分の50を計上している。 (5) 賞与引当金 主として実績支給見込額に基づき計上している。 (6) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権債務ならびに外貨建有価証券については発生時または取得時の為替相場によっている。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として計上し、5年間で均等償却を行なっている。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として計上し、5年間で均等償却を行なっている。
6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間取引に係る未実現損益については全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その金額が僅少なため、その消去に伴う減価償却費の修正計算は行なっていない。 (3) 棚卸資産の時価の低落による未実現損失はない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間取引に係る未実現損益については全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その金額が僅少なため、その消去に伴う減価償却費の修正計算は行なっていない。 (3) 棚卸資産の時価の低落による未実現損失はない。
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。

昭和52年4月1日～昭和53年3月31日	昭和53年4月1日～昭和54年3月31日
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 連結会計年度において確定した連結会社の利益金処分を基礎として連結剰余金計算を行なっている。 (2) 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は、これを行なっていない。 ただし、未実現損益の消去ならびに貸倒引当金の連結ベースでの修正に伴ない、個別会計上の税引前利益を連結上修正したことに対応し、個別会計上計上した法人税等を修正している。 II 会計処理の変更に関する事項 1. 減 価 償 却 本州製紙株式会社釧路工場の有形固定資産の減価償却方法は、同工場晒パルプ設備新設工事ならびに中質紙転抄工事の完成に伴ない、本年度より定率法から定額法に変更した。この変更による当期利益に与える影響額は、1,034,406千円である。 2. 源 泉 税 本州製紙株式会社・本州産業株式会社ならびに本州福岡株式会社の受取利息・受取配当金等の源泉所得税については、従来営業外費用に含めて表示していたが、本年度より法人税等引当額に含めて表示することに変更した。これらの会社の源泉所得税額の合計金額は458,725千円である。 III その他の事項に関する注記 (※1) 受取手形割引高 39,362,332千円 (※2) 減価償却累計額 77,751,670千円	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 連結会計年度において確定した連結会社の利益金処分を基礎として連結剰余金計算を行なっている。 (2) 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は、これを行なっていない。 ただし、未実現損益の消去ならびに貸倒引当金の連結ベースでの修正に伴ない、個別会計上の税引前利益を連結上修正したことに対応し、個別会計上計上した法人税等を修正している。 II 会計処理の変更に関する事項 該当事項なし。 III その他の事項に関する注記 (※1) 受取手形割引高 35,842,217千円 (※2) 減価償却累計額 86,539,994千円

昭和52年4月1日～昭和53年3月31日	昭和53年4月1日～昭和54年3月31日																												
(※3) 販売費の主要な費目 <table> <tr> <td>製品運送諸掛</td><td>10,209,891^{千円}</td></tr> <tr> <td>製品保管料</td><td>1,589,357</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>212,247</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>1,215,014</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,226,509</td></tr> </table>	製品運送諸掛	10,209,891 ^{千円}	製品保管料	1,589,357	貸倒引当金繰入額	212,247	その他の	1,215,014	計	13,226,509	(※3) 販売費の主要な費目 <table> <tr> <td>製品運送諸掛</td><td>11,410,845^{千円}</td></tr> <tr> <td>製品保管料</td><td>1,758,379</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>1,195,664</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,364,888</td></tr> </table>	製品運送諸掛	11,410,845 ^{千円}	製品保管料	1,758,379	その他の	1,195,664	計	14,364,888										
製品運送諸掛	10,209,891 ^{千円}																												
製品保管料	1,589,357																												
貸倒引当金繰入額	212,247																												
その他の	1,215,014																												
計	13,226,509																												
製品運送諸掛	11,410,845 ^{千円}																												
製品保管料	1,758,379																												
その他の	1,195,664																												
計	14,364,888																												
(※4) 一般管理費の主要な費目 <table> <tr> <td>給料・雑給</td><td>3,880,391^{千円}</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>228,267</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>427,147</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>314,186</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>146,860</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>3,754,535</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,751,386</td></tr> </table>	給料・雑給	3,880,391 ^{千円}	賞与引当金繰入額	228,267	退職給与引当金繰入額	427,147	減価償却費	314,186	事業税引当額	146,860	その他の	3,754,535	計	8,751,386	(※4) 一般管理費の主要な費目 <table> <tr> <td>給料・雑給</td><td>3,914,826^{千円}</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>253,132</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>537,108</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>325,931</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>18,399</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>4,263,006</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,312,402</td></tr> </table>	給料・雑給	3,914,826 ^{千円}	賞与引当金繰入額	253,132	退職給与引当金繰入額	537,108	減価償却費	325,931	事業税引当額	18,399	その他の	4,263,006	計	9,312,402
給料・雑給	3,880,391 ^{千円}																												
賞与引当金繰入額	228,267																												
退職給与引当金繰入額	427,147																												
減価償却費	314,186																												
事業税引当額	146,860																												
その他の	3,754,535																												
計	8,751,386																												
給料・雑給	3,914,826 ^{千円}																												
賞与引当金繰入額	253,132																												
退職給与引当金繰入額	537,108																												
減価償却費	325,931																												
事業税引当額	18,399																												
その他の	4,263,006																												
計	9,312,402																												
(※5) その他の特定引当金戻入額の内訳 <table> <tr> <td>海外市場開拓準備金戻入額</td><td>5,013^{千円}</td></tr> <tr> <td>計画造林準備金戻入額</td><td>13,563</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,576</td></tr> </table>	海外市場開拓準備金戻入額	5,013 ^{千円}	計画造林準備金戻入額	13,563	計	18,576	(※5) その他の特定引当金戻入額の内訳 <table> <tr> <td>計画造林準備金戻入額</td><td>73,945^{千円}</td></tr> </table>	計画造林準備金戻入額	73,945 ^{千円}																				
海外市場開拓準備金戻入額	5,013 ^{千円}																												
計画造林準備金戻入額	13,563																												
計	18,576																												
計画造林準備金戻入額	73,945 ^{千円}																												
(※6) その他の特定引当金繰入額の内訳 <table> <tr> <td>計画造林準備金繰入額</td><td>18,363^{千円}</td></tr> </table>	計画造林準備金繰入額	18,363 ^{千円}	(※6) その他の特定引当金繰入額の内訳 <table> <tr> <td>特別償却準備金繰入額</td><td>26,798^{千円}</td></tr> <tr> <td>計画造林準備金繰入額</td><td>27,145</td></tr> <tr> <td>計</td><td>53,943</td></tr> </table>	特別償却準備金繰入額	26,798 ^{千円}	計画造林準備金繰入額	27,145	計	53,943																				
計画造林準備金繰入額	18,363 ^{千円}																												
特別償却準備金繰入額	26,798 ^{千円}																												
計画造林準備金繰入額	27,145																												
計	53,943																												
(※7) 法人税等調整額には、住民税および事業税を含んでいる。	(※7) 法人税等調整額には、住民税および事業税を含んでいる。																												